



中小企業の一層のデジタル化のために

～中小企業のデジタル人材育成と 商工会議所活動のデジタル化推進 について～

日本商工会議所
2022年4月21日



1. 課題認識 (1)

<コロナ禍前>

中小企業のデジタル化が進まない理由
(中小企業経営者の認識)

- ①具体的にどう役立つのかわからない
- ②費用が負担できない (思い込み含む)
- ③推進する社内人材が不足している

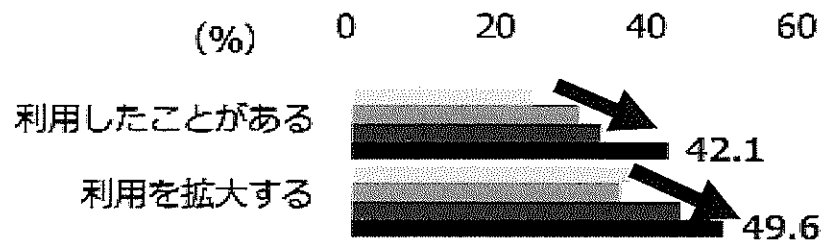
1. 課題認識 (2)

<コロナ禍前> 中小企業のデジタル化が進まない理由

① 具体的にどう役立つのかわからない

→ <コロナ後> コロナ禍がECやテレワークに取り組む契機となった

EC利用の有無 (時系列、全体)

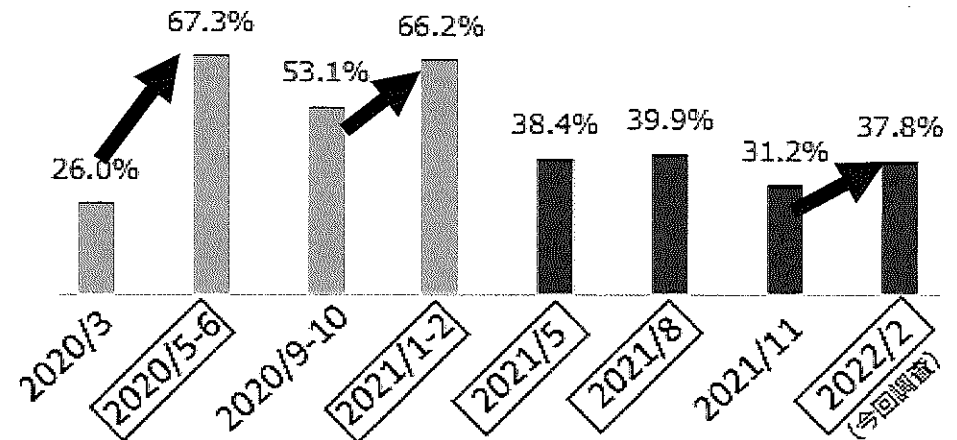


▲ コロナ禍を契機にECの利用が大幅に増加

出典：日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査 (JETRO/2022年1月)

- 2016年度 (n=2,995)
- 2018年度 (n=3,385)
- 2020年度 (n=2,722)
- 2021年度 (n=1,745)

中小企業のテレワーク実施率の推移



赤枠 = 東京都内での緊急事態宣言期間中

青枠 = "まん延防止等重点措置期間中

▲ 緊急事態宣言、まん延防止等重点措置 (まん防) 期間が長期化した、2021年5月以降は実施率が低下したものの、2022年1月にまん防が出されてすぐ、実施率が上昇した。中小企業においてテレワークが実施できる体制が構築されていることがうかがえる。

出典：中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東京商工会議所/2022年3月)

1. 課題認識 (3)

<コロナ禍前> 中小企業のデジタル化が進まない理由

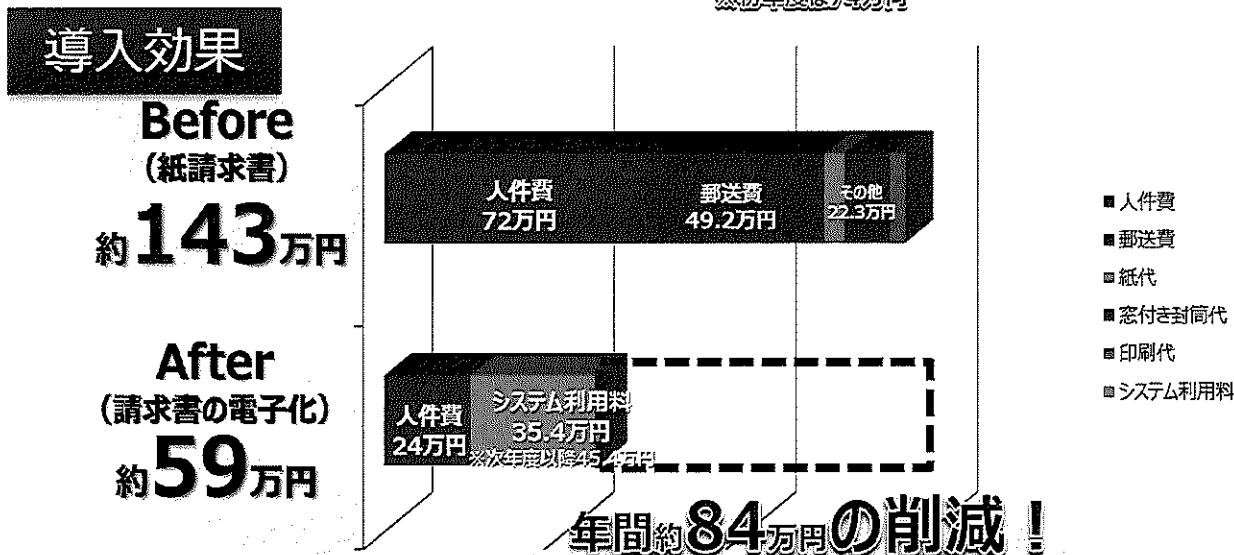
②費用が負担できない

→安価なクラウドツールが普及し、事務負担を含むトータルコストが大幅に低下
IT導入補助金など政府の支援策が拡充

◆クラウドツール導入の効果

一紙の請求書発行をクラウドで電子化した場合

年間6,000件(月間500件)の請求書の電子化で **年間約84万円** の経費削減
※初年度は74万円



◆「IT導入補助金」

- 2017年度以降、**14万社**が利用
- 2022年度より、インボイス導入を支援するため制度を拡充(補助率引上げ、ハードウェア購入が対象に、クラウド利用料最大2年分補助)

1. 課題認識（4）

・ デジタル化を推進する社内人材の不足は依然として大きな課題

【経営者の声】

- 外部専門人材の活用だけでなく社内のデジタル人材育成が重要
- 業務の現場とデジタル専門人材とを、通訳のようにつなげられる人材が社内に必要
- 中小企業の社員が、デジタルの知識や言葉を学ぶための支援が必要
- 中小企業で必須となるデジタルスキルや、社員のデジタル教育の成功事例に関する情報を、政府から発信してほしい

(2021年11月 日商 IoT・AI・ロボット活用専門委員会委員ヒアリング
2021年12月 日商 会頭・副会頭会議
2022年2月 日本商工会議所青年部 政策提言書 より)

2. 今後の取り組み

中小企業の一層のデジタル化のために

1) 中小企業の社内デジタル人材を育成する

- 大手ITベンダの人材育成プログラムを活用する
- 政府のデジタル人材育成策を活用する

2) 商工会議所活動のデジタル化を一層推進する

3. 大手ITベンダの人材育成プログラム活用を（1）

- Google、リコージャパンをはじめ大手ITベンダは、中小企業をマーケットとして重視し、人材育成プログラムを無料で提供

商工会議所が
中小企業をどんな状況
でも支えられるのは



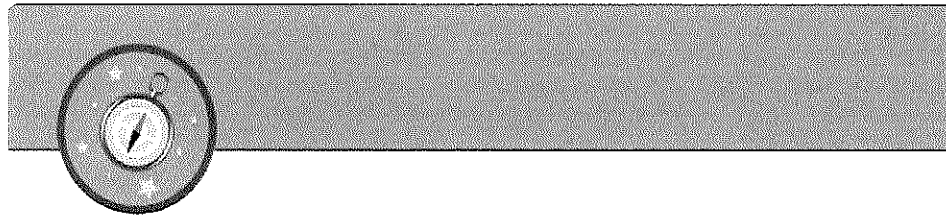
事業の見通しまで
相談できるドアが常に
開かれているから。

その思いが、カタチになったのは。

Google Workspace



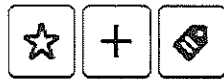
3. 大手ITベンダの人材育成プログラム活用を (2)



モジュール

中小企業の Salesforce での成功

Salesforce を使用して成功を促進する 3 つの主要要因をについて学習します。



このモジュールは、Salesforce の活用を通じて中小企業が成功を収めるための 3 つの主要要因を詳しく説明しています。

Salesforce

Amazon

amazon Search Amazonについて Amazonのサービス Amazonのワークプレイス 社会とのつながり 環境への取り組み フォローする

Amazon ニュース

中小企業支援

REFINE

Q サーチ...

AMAZONで成長する人たち

中小企業を進化させる
AmazonのDXサポート
Vol.6 DXと共に変化する

AMAZONで成長する人たち

中小企業を進化させる
AmazonのDXサポート
Vol.5 女性を支える商品

AMAZONで成長する人たち

中小企業を進化させる
AmazonのDXサポート
Vol.4 既存商流のデジタル
化はなにをもたらすか？

<https://www.aboutamazon.jp/news/smb/amazon-helping-smb-evolve-through-dx-vol6-consumer-behaviour-for-new-life-make-a-change-with-dx> らしをどう

3. 大手ITベンダの人材育成プログラム活用を（3）

- ・各社の主な中小企業向けメニューと受講実績は以下のとおり

【①Google】

＜主なメニュー＞

※受講者数が多いもの(以下同)

- ・「はじめてのデジタルマーケティング」
- ・「働き方のこれからをつくろう」
(働き方改革への対応)
- ・「はじめての動画活用」
- ・「安心・安全なインターネット利用のためにできること」(セキュリティ対策など)
- ・「Google ビジネス プロフィール登録・活用方法」(集客・新規顧客開拓など)

＜受講実績＞

- ・オンラインで実施する無料のデジタル人材育成プログラム「Grow with Google」を、1,000万人受講を目指し提供中。
- ・うち、中小企業に役立つデジタルマーケティングや働き方改革(テレワーク等)に関する講座は、これまでに約570万人が受講。

※加えて、全国30以上の地方自治体とデジタル化を推進(宮城県、福島県、栃木県、三重県、大阪府、滋賀県、広島県、愛媛県、熊本県、大分県/仙台市、千葉市、渋谷区、横須賀市、浜松市、三島市、島田市、焼津市、伊勢市、桑名市、廿日市市、宇和島市、久留米市、佐賀市、都城市、など)